

公共事業再評価調書

主管課： 港湾課

1 事業概要 (整備目的)	事業名： 伊江港港湾改修事業					
	事業種別： 港湾改修事業		事業主体： 沖縄県		当初事業期間： H8～H17	
	事業箇所： 伊江村		根拠法令： 港湾法		事業期間： H8～H22	
	総事業費(百万円) 3,451		費用内訳： 補助 9/10		事業量： 耐震岸壁(-7.5m)等	
岸壁の整備により、農産物等出荷貨物需要の増大に対応し、かつ物流効率化を図り地域産業の競争力の向上を目指す。また、当該岸壁の耐震強化を図ることで、大規模地震発生時における物流機能を維持し、地域住民の安全・安心な生活を確保する。						
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他 (
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他 ()					
港湾改修事業費が年々削減されたことにより、当初計画の予算の確保が困難になった。						
4 事業の 進捗状況 (H17. 3月 時点)	項目	事業費(百万円)	耐震岸壁(-7.5m)(m)	道路(IV)(m)	航路・泊地(-7.5m)	防波堤(南)(m)
	計画	3,451	130	425	119,500	270
	実施済	2,157	130	425	78,200	0
	率	62%	100%	100%	65%	0%
5 事業効果の 評価指標 (検討年 50年) (基準年 H17) (単位: 百万円)	① 貨物輸送コスト削減		6,965	① 建設費		3,287
	② 震災時の輸送コスト削減		731			
	③ 定期フェリー就航率向上		7,546			
	④ 残存価値		298			
総便益		15,540	総費用		3,287	
基準年換算 (B)		5,155	基準年換算 (C)		3,660	
費用便益比 (B/C) = 5155 / 3660 = 1.4						
6 事業を巡る 状況の変化	<p>① 社会・経済： 平成16年2月伊江村における交流拠点施設として伊江港内に「はにくすに」が整備され、講演会、セミナー、コンサート等の各種イベントの開催、伊江島特産物の販売、船客待合い等による利用で賑わいを見せている。平成16年9月「国営伊江土地改良事業」が施工され、花卉、野菜、葉たばこ等の新たな生産基盤整備が開始されている。</p> <p>② 地元・自治体 平成12年「伊江村第3次総合計画 基本計画(前期)」において「伊江港の機能強化・拡充」を施策方針として位置付けている。また「ゆり祭り」「伊江島一周マラソン」等のイベントを契機とした観光振興、修学旅行誘致等による定期フェリーの旅客数は年々増加している。</p> <p>③ 利害関係者： 伊江港周辺海域には、共同第4号漁業権、特区130号漁業権が設定されているが、漁業組合の事業への理解は得られている。</p>					
7 事業の必要性・効率性	<p>① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 農産物(花卉、野菜、肉用牛等)の出荷コスト削減により地域産業の競争力向上を図り、大規模地震発生時に物流機能を維持して、村民生活の安全・安定を確保するためにも現計画による耐震岸壁等の整備が必要である。さらに、村営定期フェリーの就航率向上による海上交通の利便性向上、観光振興等にも多大な効果がある。</p> <p>② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト削減)： 農産物等の出荷コスト削減には大型船による輸送が最も有効であり、大震災発生時の緊急物資・一般貨物輸送も船舶による大量輸送が最も効率的である。さらに、耐震岸壁(-7.5m)、港湾施設用地、臨港道路は完成して事業費ベースで62%が整備済みであり、引き続き現計画を推進することが効率的である。</p> <p>③ 事業効果の発現状況： 耐震岸壁(-7.5m)、臨港道路は平成15年度までに完成し、現在、砂・砂利・セメント等の輸送に利用されている。</p>					
8 今後の対応 -見通し	<p>① 事業計画等：平成18年度から防波堤(南)、航路泊地(-7.5m)に着手し、平成22年度の事業完了を目指す。</p> <p>② 対住民関係：問題なし。</p> <p>③ 執行体制等：現体制で執行可能である。</p>					
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止					